

2024.6.11

田村まみ参議院議員、厚生労働委員会で質疑

訪問介護の基本報酬引上げと 特別地域加算について質疑を行いました。



田村まみ議員、武見厚生労働大臣（右）

<https://youtu.be/VmoWZN9UI2Y>

田村まみ参議院議員、発言抜粋

「訪問介護について」



まみに聴かせてキャンペーンに寄せられた声

「介護業界の問題を国会で訴えていただきたい!」

「現場の実情を理解した改定をしないと、日本の医療・介護・障害福祉の未来はありません!」

「訪問介護の介護報酬を利益率が高いとの理由で減額した事は「事業者や介護職員が効率化をすすめ成長した果実（利益）を奪う行為」です。若い人を中心に、他業界と違い賞与も期待できず、介護業界を去る人が増加します。内需の成長分野である介護報酬（予算）を引き上げ、特に若い介護職員が将来設計できるように介護報酬をむしろ増やしてほしい。」

- 介護事業者の2024年5月までの倒産件数72件のうち、34件は訪問介護です。実態調査を進めている間、手遅れとなる事態が生じないように、改めて介護の基本報酬引上げなどの対応を求めました。
- 過疎地域の訪問介護系のサービス事業者などが取得できる中間山地域の特別地域加算については、今回の介護報酬改定の中でも検討されていたものの、自治体の保険財源への負担が増えることから、あえて申請しない自治体があるのではないかという懸念について、厚生労働省の認識を確認しました。
- 武見厚生労働大臣からは、特別地域加算の対象地域については、介護報酬改に合わせて必要な見直しをしており、今般改定時にも自治体への希望調査の結果を踏まえて見直したとの答弁がありました。
- 保険財源への影響が抑制的に働いた可能性はやはり否定できない状況です。特別地域加算の対象は「過疎地域であって人口密度が希薄、交通が不便等の理由よりサービスの確保が難しく、著しく困難な地域」と定まっていますが、基準があいまいで、結局保険者（自治体）次第になるという課題が残ります。訪問介護は、拠点から拠点への移動距離が遠く、報酬をあげていく上での効率性が非常に難しいことから、特別地域加算は非常に重要であり、訪問介護の報酬引き上げと同時に、特別地域加算の在り方についても見直しの検討を求めました。